

厚生科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）  
平成10年度総括研究報告書

後期高齢期における家族・経済・保健行動のダイナミックス

平成11年 4月 9日 提出

主任研究者 秋山 弘子（東京大学文学部教授）

## 後期高齢期における家族・経済・保健行動のダイナミックス

秋山弘子（東京大学文学部教授）

本研究は、後期高齢者における家族関係、経済的要因、保健行動および健康のダイナミックな関係を解明することを目的として、全国レベルでの長期縦断調査と、地域環境の影響を検討するための地域調査を計画している。プロジェクト初年次にあたる平成10年度は、平成11年度に実施予定の全国調査に向けて調査票の作成を行うことを課題とし、経済状態、プロダクティブ・アクティビティ、精神的健康の各指標についての検討を行った。

### A. 研究目的

#### 1. 研究の概要

後期高齢期は保健福祉ニーズが急激に増大するため、この年齢層に焦点をあてた研究が焦眉な課題となっている。現在では家族がこのような保健福祉ニーズの増大に対応するための重要な役割を担っている。しかし、我が国では家族による援助のみに目を奪われ、後期高齢者の経済的な基盤が、後期高齢者の生活習慣や家族の人間関係および後期高齢者自身の健康にどのような影響を及ぼすかについて、社会学・社会福祉学的な見地からの研究はほとんど行われていない。また、他方では後期高齢者の健康状態によって、

家族関係、経済的基盤が影響されていると思われるが、このような方向性の関係を検討した研究は全くない。このように、後期高齢者における、家族関係、経済的要因、保健行動および健康とのダイナミックな関係を解明することの意義はきわめて大きい。

そこで、本研究では、70歳以上の高齢者を無作為抽出した全国調査を通して、1) 保健福祉サービスに対するニーズの発生にかかわる社会・心理的要因を明らかにする、2) 経済的条件を多角的に検討し、それらと後期高齢者の保健行動や家族による支援および健康との相互関連を検討する、ことにより、後期高齢者の経済状態に応じてどのような形での援助

が可能かを検討することを目的とする。

この全国調査は、1987年からアメリカの National Institute on Aging の財政的・技術的支援を受けて東京都老人総合研究所が実施し、また最近3年間は、長寿科学総合研究事業の一環として、東京大学医学部（現、東洋大学社会学部）の園田教授が主任研究者として継承してきた長期縦断研究のパネルを基盤とする。本研究はこの長期縦断研究のパネルを継続しつつ、新しく経済学的側面を付与して、後期高齢期における家族関係、経済状態、保健行動および健康との相互関係という現代的な課題に重点を移すことを意図している。

さらに、政策的な観点から、後期高齢者の健康や生活を支える基盤の整備のあり方を考えるために、特定の地域に限定した調査を実施し、社会資源の整備状況などの地域環境が家族、経済、健康のダイナミックな関係にどのような影響を与えるのかを検討する。この地域調査は平成12年度に実施予定である。

## 2. 平成10年度（3年計画の1年目）の課題

プロジェクトの初年次にあたる平成10年度は、平成11年度に実施予定の全国調査に向けて、パネルとして継続する

質問項目の取捨選択を行うと同時に、経済関連の項目を中心とした新規項目の開発を行うことを課題とした。集中的に検討された課題は、以下に挙げる、経済、精神的健康、プロダクティブ・アクティビティの3つの指標に関するものであった。

### （1）経済指標

既存のパネルデータにおいても回答者の収入は分析されてきたが、後期高齢者の経済状態の全体像をとらえるには収入に加えて、資産・財産を測定する必要がある。経済状態に関連する質問では、本人自身が正確に把握していなかったり、個人情報了他者に開示することへの抵抗感によって回答が得られないことが多く、その欠損値が分析結果のゆがみにつながりやすいという問題がある。そこで、経済関連の項目の作成にあたり本研究が具体的な課題としたのは、1) 後期高齢者を対象とする場合に適切な経済指標として何を設定すればよいのか、2) 「わからない」ことによる欠損値を減らすためにどのような手法を採用するか、の2点であった。

### （2）精神的健康指標

縦断研究の前回までの調査で、精神的健康状態を測定するための多くの尺度を検討してきたが、新規の項目を追加する

ことによる回答者の負担増加を考えると質問数の削減が必要である。蓄積されたデータを再検討することによって、できるだけ少ない項目で十分な分析ができるように、既存の項目の取捨選択を行った。

### (3) プロダクティブ・アクティビティ

援助される対象としての後期高齢者の問題は重要であるが、一方で多くの後期高齢者は健康であるばかりでなく何らかの形で社会的貢献を行っている。老いについての課題の枠組みを「依存性」「介護」「社会的コスト」といった面からだけでなく、家事や地域での奉仕活動などの無償労働も含めた「生産性 (productivity)」の観点からも評価することは、高齢者個人のレベルにおいても、また社会的レベルにおいても重要である。平成 10 年度は、高齢者のどのような行動をプロダクティブ・アクティビティととらえればよいかについて、概念的整理を行うことを課題とした。

平成 10 年度は地域調査のための対象地域の選定と地域環境評価の検討にも着手したが、この作業は完了しなかったため、平成 11 年度以降の報告書で結果を報告する。

## B. 研究方法

調査項目作成にあたり、次の 4 つの作業を実施した。

### 1. 関連文献の検討

課題と関連する論文や既存の調査票および報告書を収集して検討した。論文に関しては、本研究と共通する課題、すなわち、高齢者の経済と健康のダイナミックな関係に焦点をあてた、米国の「Asset and Health Dynamics among Oldest Old (AHEAD)」のデータベースを解析した論文を中心にレビューを行った。

### 2. 既存のデータベースの解析

上記の AHEAD はデータベースが公開されているため、このデータ解析を行い、日米の比較文化的な視点からも項目の選択と研究枠組みの設定を行った。

また、経済と健康に関する項目については、4 回にわたる既存のパネルデータを分析した。調査はいずれも訪問面接法によるもので、初回調査は 1987 年に全国の 60 歳以上の高齢者から層化二段抽出された 3,288 人を対象に実施された。第 1 次追跡調査は、1990 年に初回調査の完了者 2,200 人および 60~62 歳(1990 年当時)の補充標本 580 人に対して実施

され、2,037 人に調査を完了した。第2次追跡調査は1993年に、第1次追跡調査の完了者2,037人に対して実施され、1,705人に調査を完了した。第3次追跡調査は、死亡判明者を除くパネル2,226人に、抽出確率が63歳以上のパネルの標本抽出確率(1995年当時)とほぼ等しくなるように抽出した60~65歳(1996年当時)1,210人を補充した計3,436人を対象として、1996年に実施した。調査の結果、2,447人より回答を得た。

特に、第3次追跡調査は、今回の第4次追跡調査を念頭におき、予備的に資産、収入、家計の負担など経済に関する項目を調査票に包含していたため、これらの項目を詳細に分析した。

### 3. 専門家および高齢者からのヒアリング

経済指標に関して、どのような項目を尋ねる必要があるのかを整理するために、経済の専門家からヒアリングを行った。また、高齢者数人に対してヒアリングを行い、経済項目を含む新規項目の回答のしやすさを確認した。プロダクティブ・アクティビティに関しては、2つの老人ホームの入居者330人から、高齢者自身の考える社会的貢献にはどのようなものがあるかについてのヒアリング調査を行

った。

### 4. プリテストの実施

以上の作業を踏まえて調査票を作成した。この調査票を用いて、全国から無作為抽出された70歳以上の300人に対し訪問面接調査を行った。調査は(社)中央調査社に委託して行われた。この結果は現在分析中であるが、プリテストの結果をふまえて問題のある質問項目の削除または修正を行う予定である。

## C. 結果

### 1. 経済指標

#### (1) 専門家からのヒアリング

専門家からのヒアリングにおいて指摘された事項は以下の通りである。

所得に関しては、勤労による収入に加えて、年金収入、仕送りや財産収入などの非勤労所得も尋ねる必要がある。個人の資産蓄積に関しては、持ち家か否か、持ち家の場合にはその市場価値、流動資産価値を押さえる。支出に関しては、生活費は主にどのような収入源によって賄われているかやその見通しに関する情報が必要である。これら以外に、関連項目として、本人や配偶者の職歴、学歴、本人以外に収入のある同居家族の存在やそ

の就業形態と収入額、子供世帯の家計収入（不可能であれば、学歴と職種や企業規模など、その人の年収が推測可能になるような情報）、子供との同居状況や将来における同居の可能性についての情報を得る必要がある。ただし、高齢になるほど詳細な金額について正確に回答できない割合が高まると考えられるため、経済状態を推測する手がかりになり得る質問項目、例えば、就労の有無とその理由、収入が十分であるかどうかなどを質問する必要がある。

## （2）欠損値

### a. パネルデータの分析

初回調査（1987）から第3次追跡調査（1996）における収入の項目を分析したところ、欠損値は、それぞれ15%前後であった。ここでの収入は本人と配偶者を合わせた年収であり、仕事によるものかどうかなど、収入源による区別は設けていなかった。欠損率は、女性、学歴が低い、認知障害がある、調査に協力的でない場合に高く、偏りが見られた。高齢者のヒアリングにおいても、女性の場合に、配偶者の了解を得ないで資産状況についての回答をすることに躊躇する事例が見られた。

第3次追跡調査に関しては、住居形態（持ち家かどうか等）、夫婦単位での郵

便貯金、銀行預金、株式・投資信託の有無とその金額、主観的な経済状態の評価（どのくらい苦勞しているか、他者と比較してどうか、収入や蓄えが十分か）、住宅費や生活必需品など6項目に関する支出の負担者、夫婦の収入、世帯収入の欠損率を計算した。資産や収入の金額は、「1,000～2,000万円未満」などのカテゴリーからなる選択肢から選択させる形式である。分析の結果、特に金融資産と世帯収入の額の欠損率が高く、預貯金に関しては35%、株式・投資信託では25%（株式・投資信託が「ある」人の中では47.5%）が金額を答えなかったり答えられなかったりした。夫婦の収入の欠損率は18.4%であったが、世帯収入は37.4%であった。一方、誰が支出を負担しているかの項目と、主観的な経済状態の評価の項目については、欠損値の割合が小さかった。

### b. 「高齢者の経済生活に関する意識調査」（総務庁）

既存の調査の中で、aのデータと同様に、全国の60歳以上を対象として訪問面接調査を実施した「高齢者の経済生活に関する意識調査」（総務庁、1996）における欠損値の出現率を検討した。この調査における質問内容や形式はaのパネル調査の場合といくつかの点で異なっ

いる。まず、収入については、収入源を区別しない全体での収入、公的年金収入、私的年金収入、財産収入、就労による収入のそれぞれについて尋ねている。また、1年間を振り返って1ヶ月あたりの平均額のカテゴリーを選択してもらう方式であり、月額と並んでかっこ内には年額(月額×12ヶ月)が同時に提示されている。欠損率は、全体の収入額については10.5%、年金、財産収入では4%未満、就労による収入では6.5%であり、aのデータと比べて小さかった。貯蓄の総額の欠損率はaとほぼ同じであり、不動産を現在売った場合の額(aでは尋ねていない)については4割が欠損であった。

### c. 米国 AHEAD 調査

AHEAD では、収入や資産に関する金額を尋ねる場合、まず、実際の額を尋ね、それに答えなかった回答者には「それは××ドル以上ですか(はい、いいえ)」のように金額を変えながら繰り返し聞くことで、どの範囲の金額であるかを特定する方法がとられている。この手法は、実額を聞く場合に比べて有意に欠損率が低いことが確認されている。このような煩雑な手法が可能である背景には、AHEAD では調査員がコンピュータを持参して、あらかじめ組まれたプログラムに従って質問を行う方法をとっているという事情

がある。

## 2. プロダクティブ・アクティビティ

「一般に高齢者が家族や親戚、友人・知人に対して、または社会に対して貢献していると思う活動とは、どのようなものをお考えになりますか」という質問に対して、高齢者(N=330)が自由に挙げた項目を分類整理した。その結果、高齢者の考える社会的貢献は、①有償労働(仕事)、②家庭内無償労働(家事、介護、子守など)、③家庭外の支援提供(別居親族等への支援、ボランティアなど)、④社会活動の世話役・手伝い、⑤金品の寄付・経済援助、⑥相談・話相手/助言、⑦その他、に分類された。

## 3. 精神的健康

まず、主観的幸福感(subjective well-being)の構造を、初回調査(1987)におけるPGCモラル尺度、LSI-A(人生満足度尺度)、CES-D(うつ尺度)、自尊心尺度、の4尺度の項目に基づき検討した。因子構造としては、上位に主観的幸福感を、下位に「認知的評価」「肯定的感情」「否定的感情」「疎外感」の4つの因子を設定し、2次の確証的因子分析を行った。分析の結果、この構造のあてはまり度がきわめて高いことが示さ

れた。

次に、上記4尺度とローカス・オブ・コントロール尺度の欠損値の状況を調べた。その結果、CES-DとLSI-Aの項目の欠損値は比較的少ないが、PGCモラル尺度と自尊心尺度には欠損値が1割を超える項目（「自分の人生は年をとるにしたがってだんだん悪くなる」「年をとることは若いときに考えていたよりよい」「自分には長所がたくさんある」）があった。ローカス・オブ・コントロールも全般に欠損率が高かった。

#### D. 考察

経済指標に関しては、いずれも実際の金額を聞くより選択肢を用いる方が回答しやすいことが推察される。収入については、勤労による収入、年金収入、仕送りや財産収入など収入源を区別して尋ねること、また、「高齢者の経済生活に関する意識調査」のように月額と年額を併記する形式で回答させるのが欠損率低減の観点からも適切であると考えられる。金融資産や不動産についての金額は欠損率が高いことから、質問の仕方を工夫したり、選択肢の金額の幅を広くして答えやすくするなど、さらなる工夫が必要である。

社会的貢献として整理された活動の一部は、就業行動や提供サポートなど、前回までの調査において別の概念で用いられていた変数と重なりがあるが、プロダクティブ・アクティビティ全体としての分析を可能にするためには、それらの活動を共通の基準で評価するための質問（活動時間数など）を調査項目に含める必要がある。したがって、残された課題としては、上記7分類のどの活動までを本研究において扱い、その活動をどのような基準に基づいて測定するのかという点が挙げられる。

精神的健康に関しては、欠損値の状況から考えて、これまで利用されてきた尺度項目のいくつかが高齢者にとって回答しにくいものであったことは明らかである。これらの尺度はいずれもアメリカで開発された尺度を日本語に訳したものであるが、日本の高齢者にとっては適切でない項目が含まれていた可能性がある。主観的幸福感に関する尺度の選択に当たって注意すべきことは、1) 確認された主観的幸福感の4因子それぞれをカバーできるように複数の尺度を組み合わせで用いる、2) 日本人高齢者に合う項目を選択することである。また、ローカス・オブ・コントロール尺度も欠損値が多いことから回答が難しい面があったと考え



られるが、この尺度はこれまでの分析において他の変数との関連が弱いという問題点も明らかになっている。コントロール感については別の新たな尺度に変更することを考慮すべきである。

## E. 結論

関連文献の検討、既存データの分析、専門家等からのヒアリングを通して、前回までのパネル調査の項目の何を維持し、どのような点を改善し、また新たにどのような枠組みを設定すればよいかの指針を得ることができた。今後は、プリテストの分析およびそれに基づいた修正を繰り返すことによって調査票を完成させる。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

杉澤秀博、岡林秀樹、中谷陽明、深谷太郎、柴田博 高齢者の生活と健康に関する日米比較－（第2報）社会関係に着目して－ 厚生指標 1998, 45(6), 23-29.

金恵京、杉澤秀博、岡林秀樹、深谷太郎、柴田博 高齢者のソーシャル・サポートと生活満足度に関する縦断研究 日本公衆衛生雑誌（投稿中）

杉澤秀博、岸野洋久、岡林秀樹、杉原陽子、柴田博 全国高齢者調査における回収不能者の特性－回収不能者に対する追跡調査から－ 日本公衆衛生雑誌（投稿中）

### 2. 学会発表

岡林秀樹、杉澤秀博、深谷太郎、金恵京、杉原陽子 老年期における主観的幸福感の構造, 日本発達心理学会, 大阪, 1999

杉澤秀博、深谷太郎、岡林秀樹、杉原陽子、柴田博 全国高齢者調査における回収不能者の特性に関する研究－回収不能者に対する追跡調査に基づいて－ 日本公衆衛生学会, 岐阜, 1998

横山博子、杉澤秀博、岡林秀樹 老年期における世帯構成の変化－子どもとの同居への変化とその関連要因の分析：9年間の縦断調査から－, 家族社会学会, 1998

### 【研究協力者】

小林江里香（東京都老人総合研究所）、矢富直美（同研究所）、杉原陽子（同研究所）、深谷太郎（同研究所）、新名正弥（同研究所）、木村好美（同研究所）、直井道子（東京学芸大学）、久田満（東

京女子医科大学)、浅川達人(東海大学)、  
岡林秀樹(明星大学)、樋口美雄(慶應  
義塾大学)、坂田周一(立教大学)、岸  
野洋久(東京大学)、杉澤あつ子(国立  
精神神経センター)、園田恭一(東洋大  
学)、高梨薫(広島国際大学)、中谷陽  
明(日本女子大学)、西村昌記(ダイヤ  
高齢社会研究財団)

19980183

報告書 [資料]P. 1-19は下記に掲載

高齢者の生活と健康に関する日米比較. -(第2報)社会関係に着目して-

杉沢秀博, 岡林秀樹, 中谷陽明, 深谷太郎, 柴田博  
厚生指標.. 45巻第6号, pp.23-29, 1998

図1 家族構成の日米比較

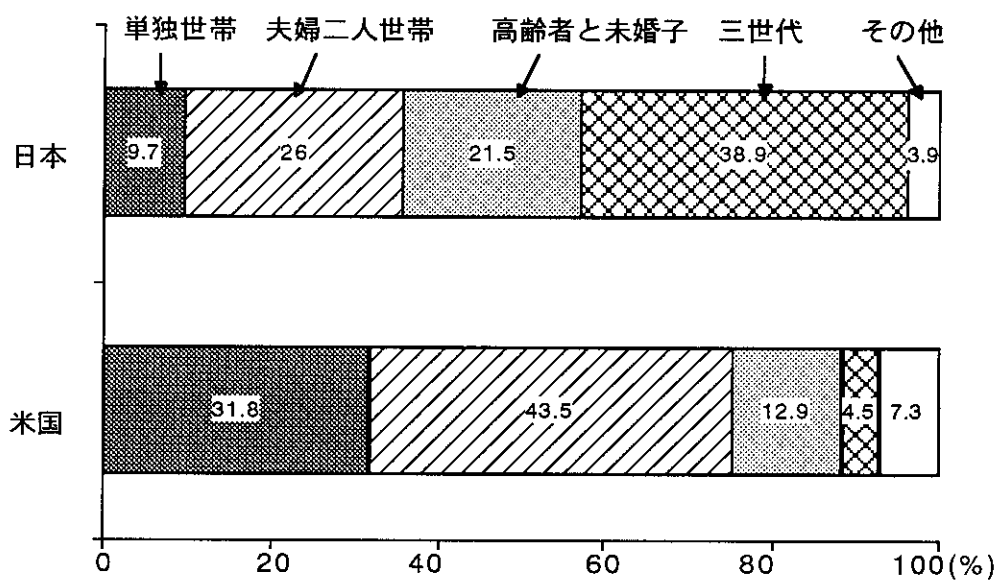
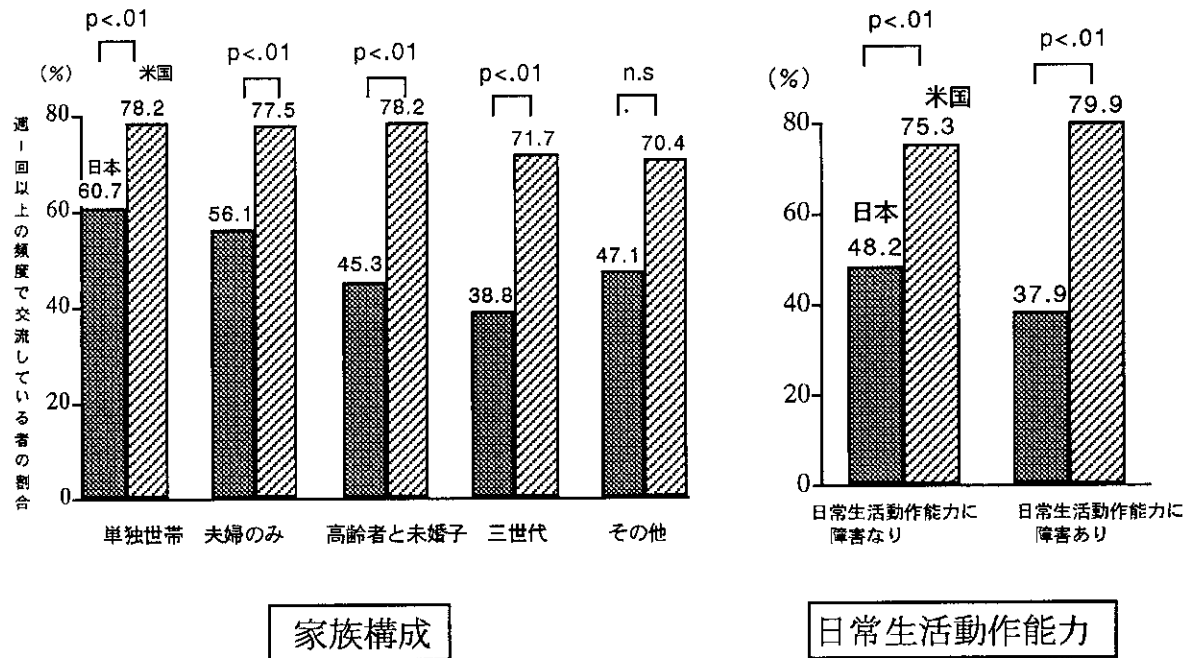
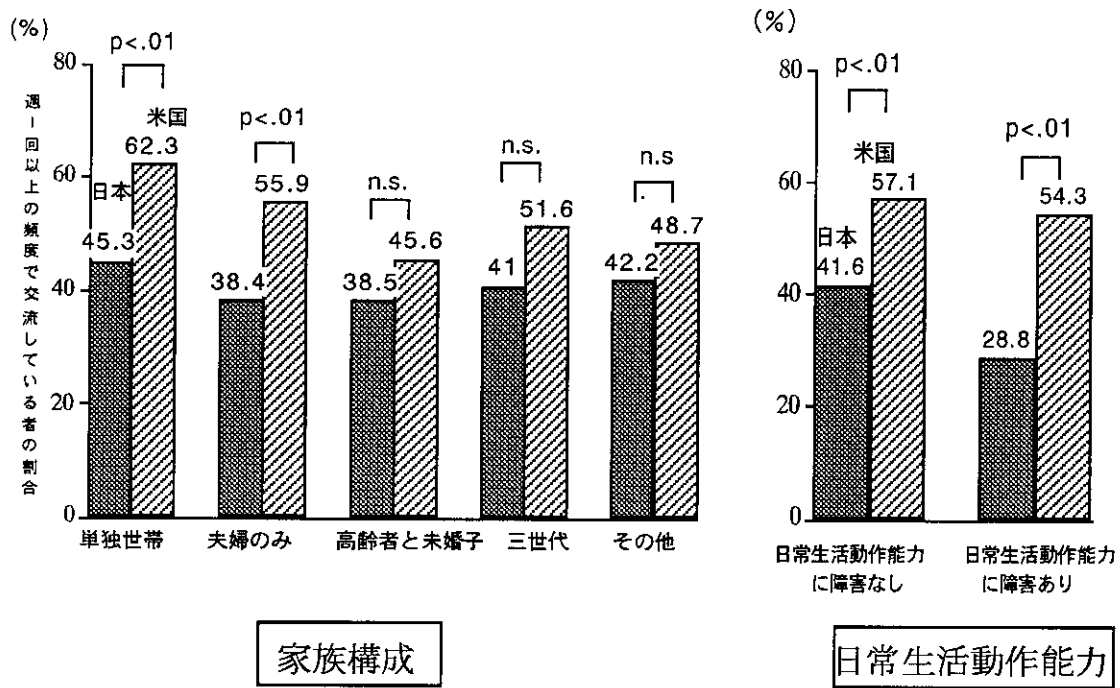


図2 家族構成・日常生活動作能力別にみた別居子との接触頻度



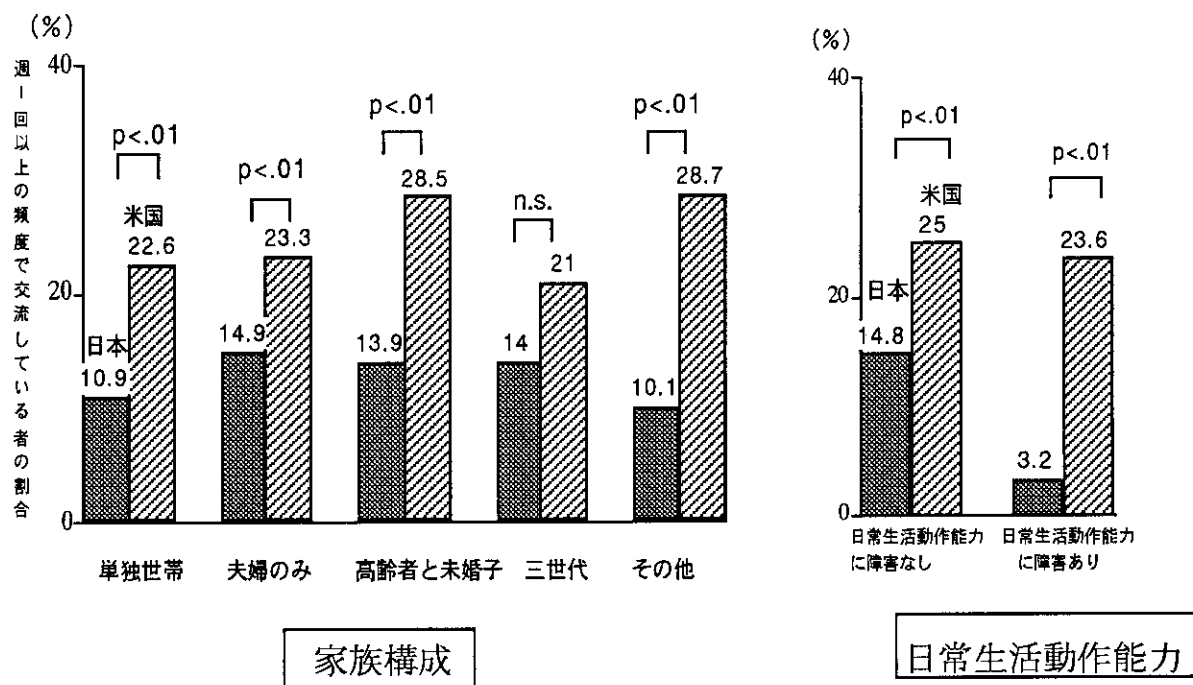
注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。

図3 家族構成・日常生活動作能力別にみた友人・近隣・親戚との接触頻度



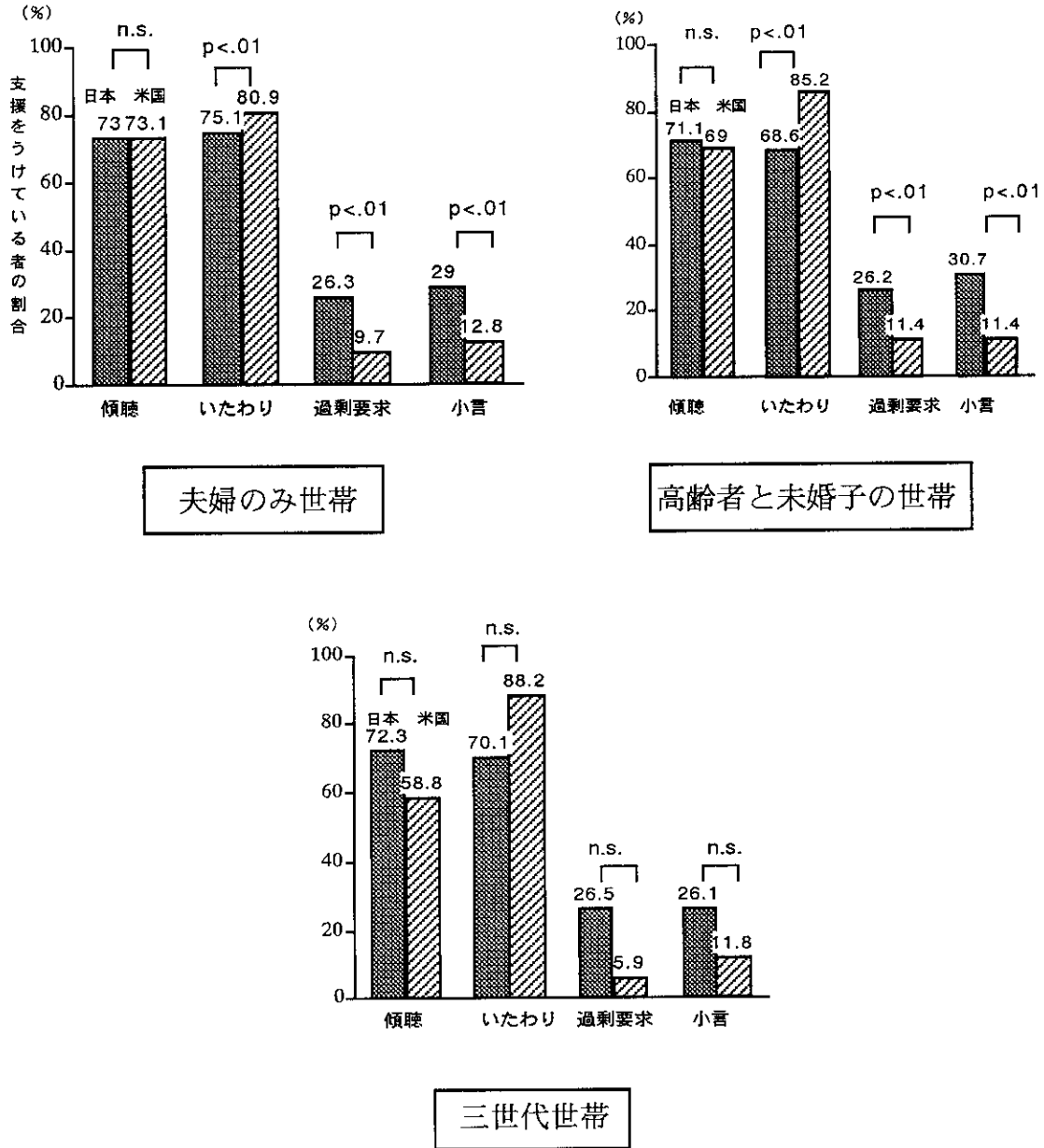
注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。

図4 家族構成・日常生活動作能力別にみた地域組織への参加頻度



注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。

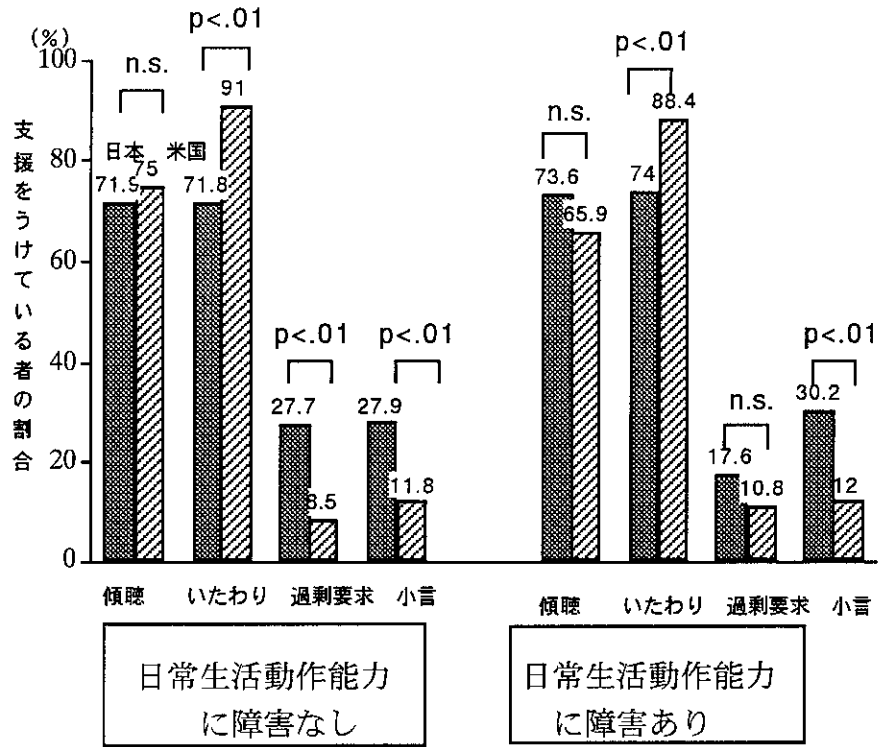
図5 家族構成別にみた配偶者からの支援



注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。

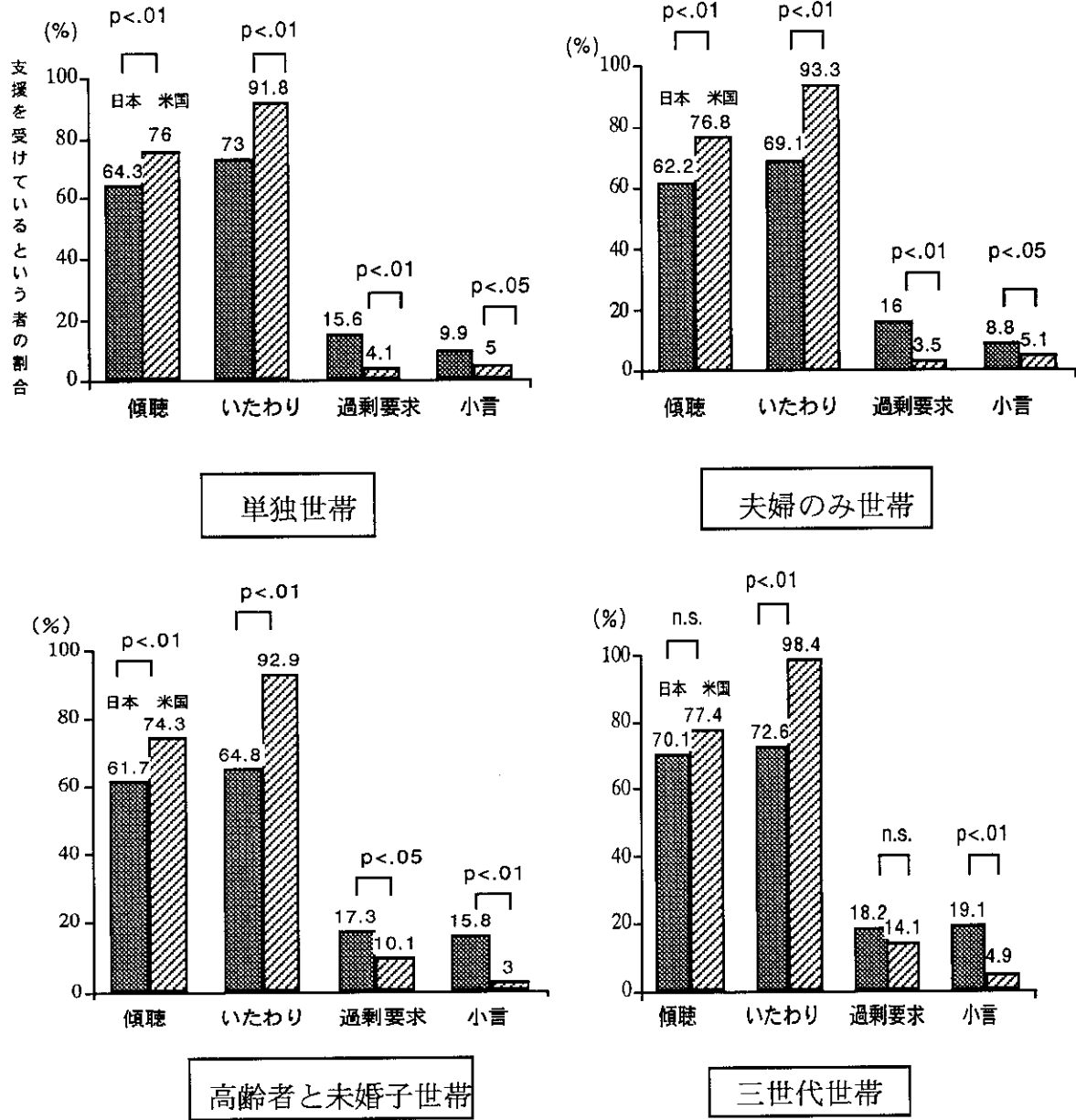


図6 日常生活動作能力別にみた配偶者からの支援



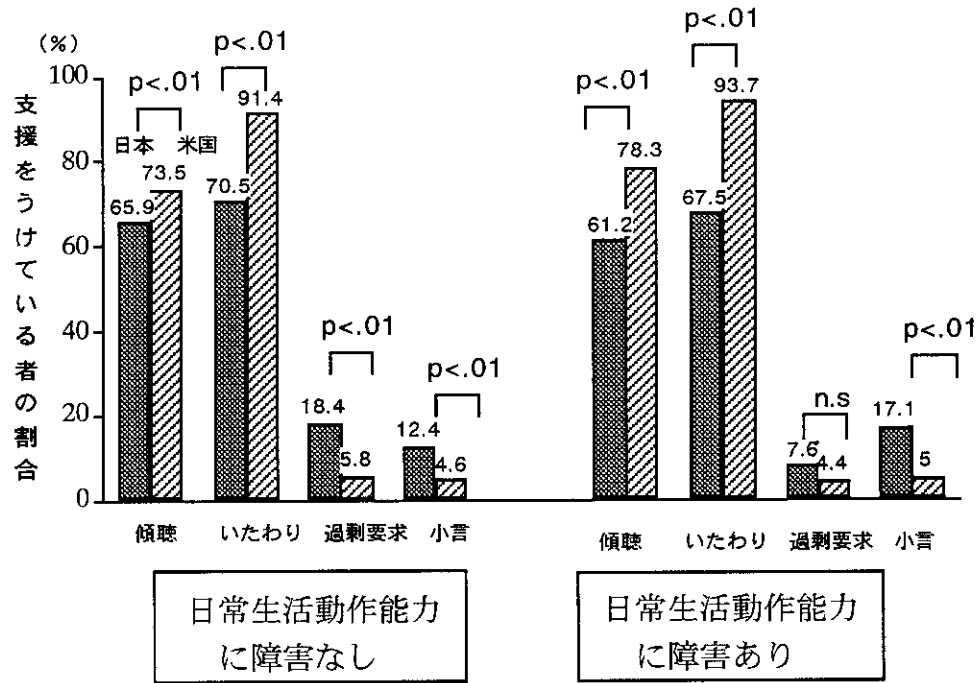
注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。

図7 家族構成別にみた子や孫からの支援



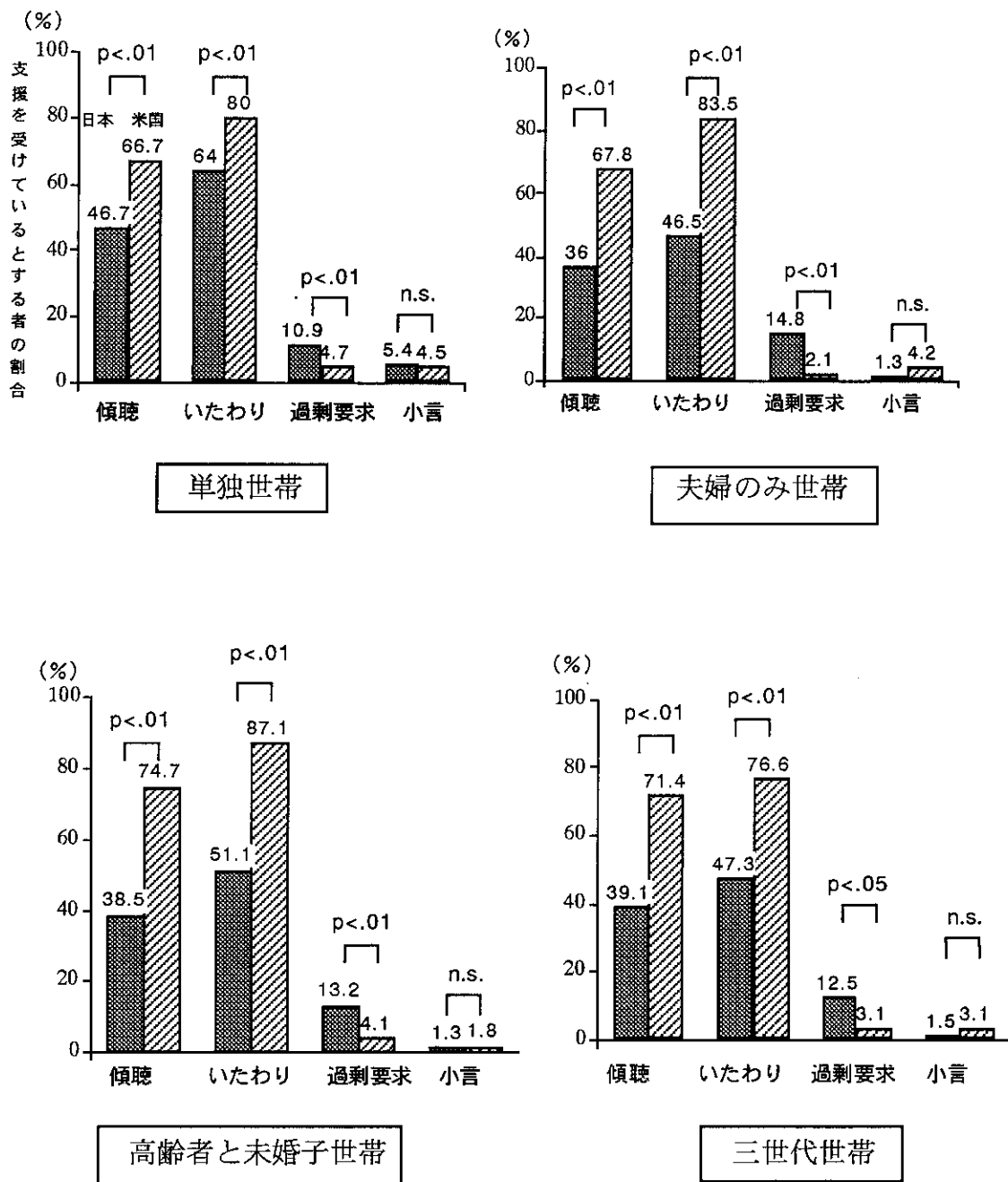
注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。

図8 日常生活動作能力別にみた子供や孫からの支援



注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。

図9 家族構成別にみた友人・近隣・親戚からの支援



注：p<.05、p<.01はそれぞれ、 $\chi^2$ 検定による有意水準5%、1%を示し、n.s.は有意差がないことを示す。